

「応能負担」方針 75歳以上医療費

窓口負担「2割」新設へ

社会保障制度改革を検討している政府は、今は「原則1割」となっている75歳以上の医療費の窓口負担割合に、「2割」を新設する方向で調整している。背景には、少子高齢化で社会保険費が膨らむなか、高齢者でも負担能力がある人は多めに負担してもらう「応能負担」の考え方がある。

政府の全世代型社会保障検討会議が今月中旬にまとめる中間報告に書き込み、労働・年金・医療・介護の改革の方向性を「パッケージ」として打ち出したい考え。このうち医療以外の改革法案は、来年の通常国会に提出する方針だ。

政府は、団塊の世代が75歳以上になり始める2022年以降、社会保障費の増加が加速すると見込んでおり、2割負担の新設で抑制を図る。政府関係者は「余力のある高齢者には、『支えられる側』から『支える側』になつてもらおうといふメッセージ」と話す。主に検討されている2割負担のあり方は、①すでに75歳以上でも一定の所得があれば2割にする②新たに75歳になる人で一定の所得がある人は70～74歳時と同じ2割のままにする、の二つ。今も現役並み所得（単身世帯で年収3883万円以上）の人は3割負担で、全体の約7%いる。新たに2

1・2・3割の3区分となる。

ただ、2割負担の具体的な制度設計や導入時期は、まだまとまっていない。対象者の所得の線引きのほか、年を取ると受診増で負担額が増える傾向などを踏まえた他の基準の必要性なども課題だ。年明けから社会保障審議会（厚生労働相の諮問機関）で議論し、検討会議の来年夏の最終報告に具体案を盛り込む。

割ができれば、負担割合は